

大 田 弘 子 教 授

専門分野：公共経済学、経済政策

略 歴：1976年一橋大学社会学部卒、(財)生命保険文化センター研究員、大阪大学経済学部客員助教授を経て、1996年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1997年本学助教授、2001年本学教授、2002年内閣府参事官、2003年内閣府大臣官房審議官、2004年内閣府政策統括官(経済財政分析担当)、2005年本学教授、2006年内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)、2008年8月本学教授、2009-2011年本学副学長。

1. 教 育

(1) 講 義

- * 日本経済の現状と課題 (Economic and Fiscal Policies in Japan) (秋学期)
- * Reform of Economic Policy in Japan (2016 Spring)
- * Fiscal Reform in Japan (2016/17 Winter)

(2) 論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程1名(主指導、学位取得)
- * Macroeconomic Policy Program：修士課程2名(主指導、うち1名学位取得)
- * Public Finance Program：修士課程2名(主指導、うち1名学位取得)

(3) 研修事業

- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム (PMLTP), 2016年5月25日
- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS), Discussant, 2017年2月24日

2. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 公共政策プログラム(地域政策/医療政策/農業政策/地域振興・金融)・コミティー
- * Public Finance Program Committee

3. 社会的貢献 (A)

(1) 国および地方公共団体における活動

① 審議会等

- * 規制改革推進会議議長
- * 政府税制調査会委員
- * 厚生労働省「働き方に関する政策決定プロセス有識者会議」委員

② その他

- * 日本年金機構アドバイザリーボード

(2) 企業、財団法人等における活動

① 役員、委員会

- * 公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会 経済・テクノロジー委員長

- * 公益財団法人 日本生産性本部 副会長（理事）
- * 公益財団法人 新日鉄住金文化財団 評議員
- * 公益社団法人 日本経済研究センター 理事
- * 国立新美術館評議員
- * JX ホールディングス株式会社 社外取締役
- * パナソニック株式会社 社外取締役
- * みずほフィナンシャルグループ 社外取締役

4. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞，雑誌等）

- * 寄稿：産経新聞 正論「時機逃さず第3の矢を加速せよ」2016年10月14日
- * 寄稿：日本経済新聞 経済教室「規制改革、どう進める」2016年10月28日

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所 “U.S.-Japan Economic Relations”
2016年5月13日
- * 第12回ラウンドテーブル・ジャパン 2016年6月2日
- * 日本経済新聞社・中央日報・新華社主催 日中韓賢人会議 2016年12月4・5日（於静岡）